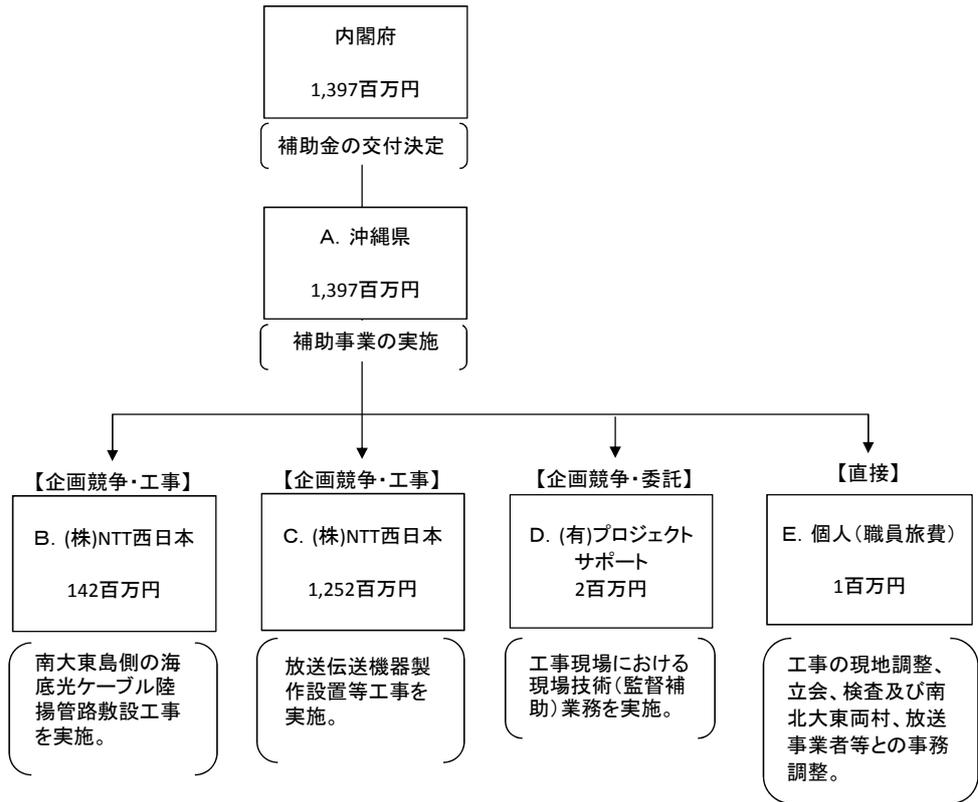


平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	南北大東地区地上デジタル放送推進事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21(補正)~23年度		担当課室	企画担当参事官室		企画官 和久屋 聡		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年7月の地上デジタル放送の完全移行に向け、南北大東地区において地上デジタル放送及び県域放送の実施を可能とするとともに、情報通信基盤の高度化に向けた環境整備を促進し、もってデジタル・デバイドの解消を図る、							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	沖縄本島と南大東島を結ぶ海底光ケーブル(平成21年度事業で製作)の敷設及びそれに接続する地上部の放送伝送路を構築する。 実施主体: 沖縄県 補助率: 2/3							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	0	727	0	-	
		繰越し等	-	1,987	0	0	-	
		計	-	△ 1,584	916	669	-	
	執行額	-	403	1,643	669	-		
	執行率(%)	-	402	1,397	85%	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	南北大東地区における地上デジタル放送及び県域放送の視聴が可能な環境の整備率		成果実績	%	-	0	0	100
			達成度	%	-	0	0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	南北大東地区における地上デジタル放送及び県域放送の視聴が可能な環境の整備率		活動実績(当初見込み)	%	-	0	0	-
					-	(0)	(100)	(100)
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地上デジタル放送への円滑な移行は国の責務であり、当初想定できない大きな空洞や軟土質の影響等による工期の延長等により、時間を要しているものの、平成23年7月の完全地デジ放送移行までに事業完了予定である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成21年度事業において、沖縄本島から南大東テレビ中継局までの放送路伝送路を構築するための海洋調査・設計を行うとともに、有識者からなる適正化委員会を開催し、工事費、工法、品質等について検討を行っている。 また、島内の放送中継局については総務省補助事業により整備する等、適切な役割分担を行っている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	南北大東地区における地上デジタル放送及び県域放送の実施に向けて、当初想定できない大きな空洞や軟土質の影響等による工期の延長等により、時間を要しているものの、引き続き、平成23年7月の完全地デジ放送移行までの事業完了を目指す。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の成果について、適切に検証できる仕組みを検討すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

A.沖縄県			E.個人(職員旅費)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	管路敷設工事、放送伝送機器製作設置	1,394	旅費	職員旅費	1
委託費	現場技術業務委託	2			
旅費	職員旅費	1			
計		1,397	計		1
B.(株)NTT西日本			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
直接経費	管路敷設工事	142			
計		142	計		0
C.(株)NTT西日本			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
直接経費	放送伝送機器製作設置等工事	1,192			
計		1,192	計		0
D.(有)プロジェクトサポート			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
直接経費	現場業務委託	2			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTT西日本	放送伝送機器製作設置等工事	1252	随意契約 (企画競争)	-
2	(株)NTT西日本	管路敷設工事	142	随意契約 (企画競争)	-
3	(有)プロジェクトサポート	現場業務(監督補助)委託	2	随意契約 (企画競争)	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					